資料４－１

北海道の人口・経済の動向について

国土交通省北海道局

平成27年２月13日

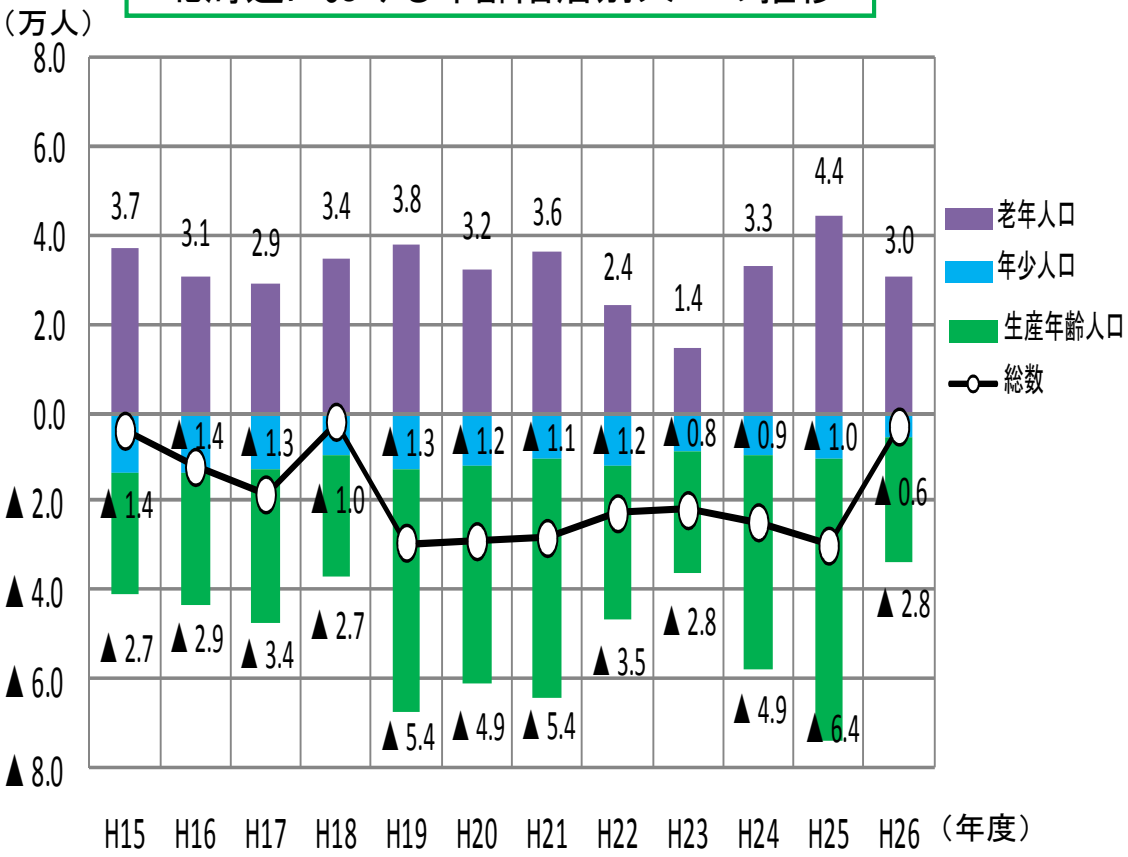
1. 人口の動向① ～生産年齢人口の減少～

国土交通省

○ 2003年（平成15年）からの推移を見ると、老年人口の増加、生産年齢人口及び年少人口の減少が続いている。

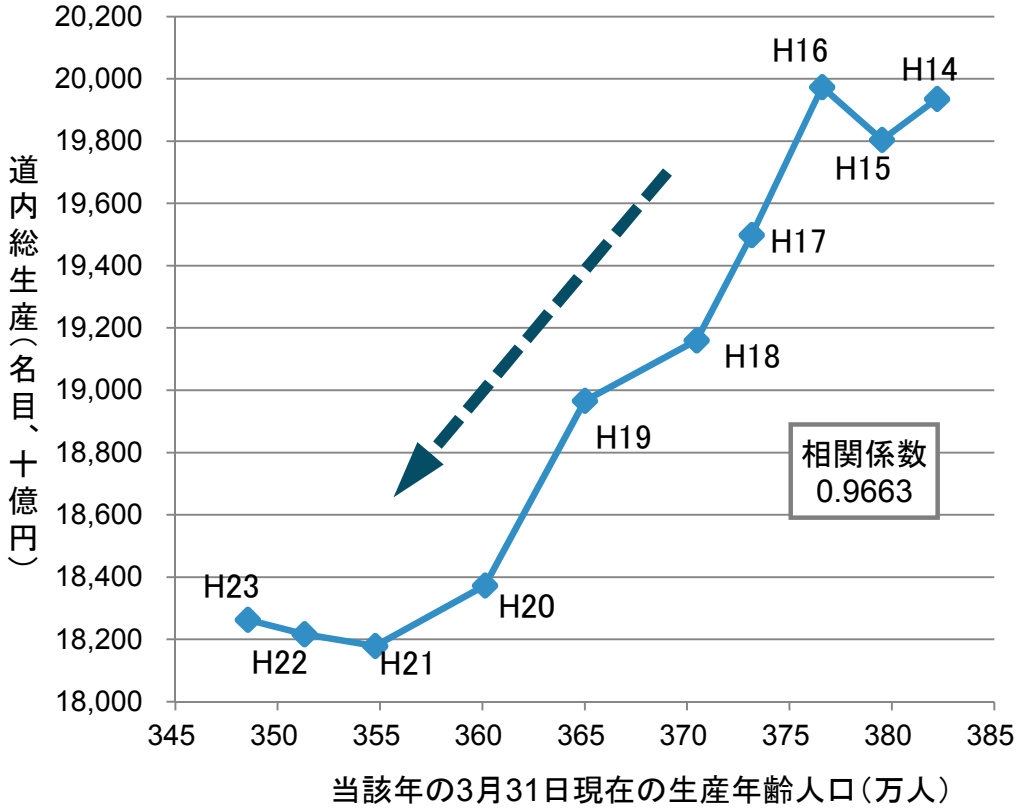
○ 2000年代においては、生産年齢人口と道内総生産との間に強い相関が見られ、今後、働き手の減少による経済活動への影響が懸念される。

北海道における年齢階層別人口の推移



（H25年度以前：3月31日時点、H26年度：1月1日時点）　出典：北海道「住民基本台帳人口」

北海道における生産年齢人口と道内総生産



出典：内閣府「県民経済計算」、北海道「住民基本台帳人口」

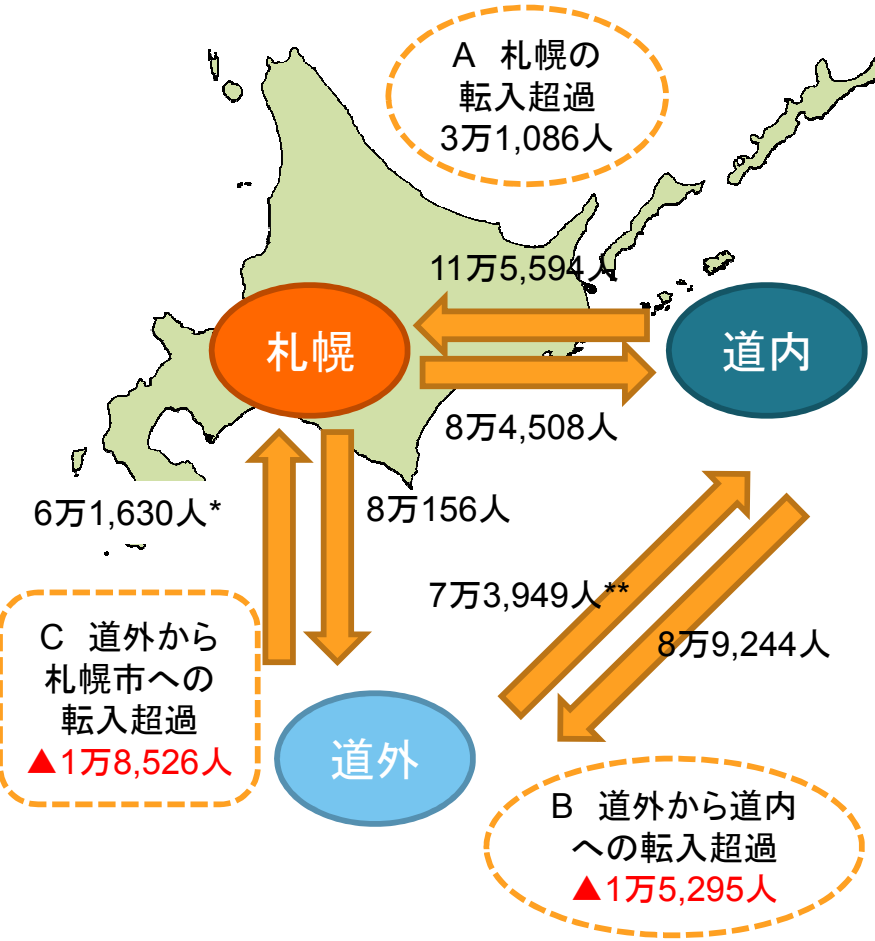
1. 人口の動向② ～2005年→2010年の人口移動～

国土交通省

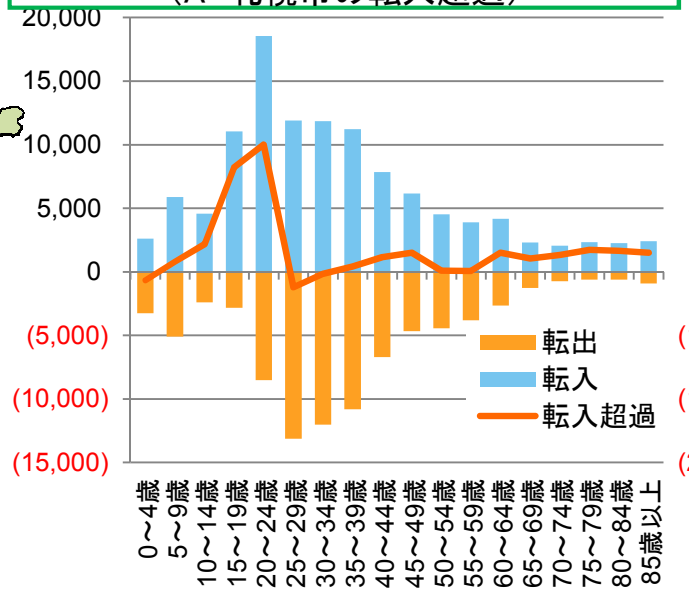
○ 北海道内から札幌市へは、進学期・就職期に当たる15歳～24歳での転入超過が、北海道外との関係では、20代を中心に大きな転出超過が見られる。

○ 60歳以上では道外から道内へ、また道内から札幌市への転入超過が見られる。

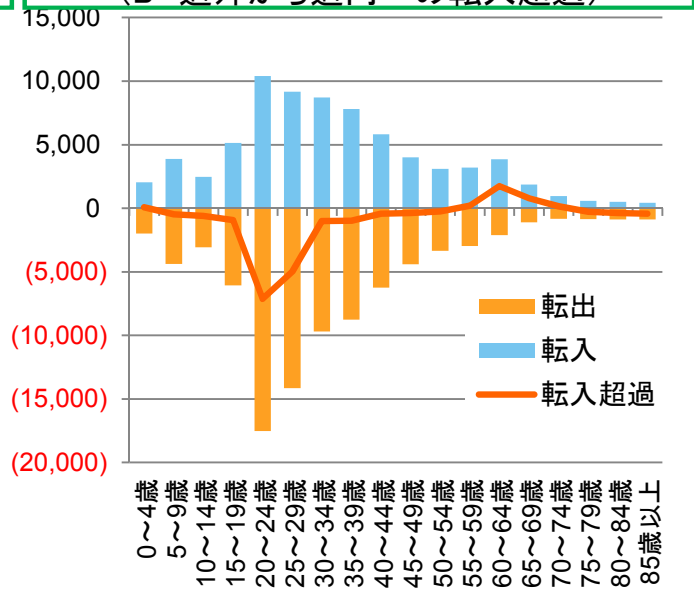
2005年～2010年における人口移動



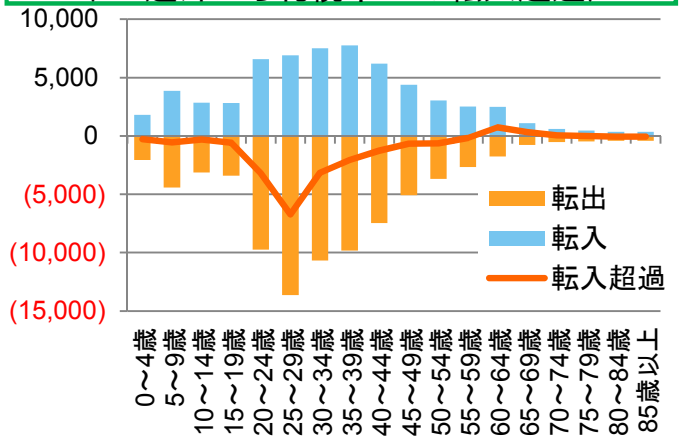
道内（除札幌市）から札幌市への人口移動（A 札幌市の転入超過）



他都府県から道内（除札幌市）への人口移動（B 道外から道内への転入超過）



他都府県から札幌市への人口移動（C 道外から札幌市への転入超過）



世代別の人口移動

転入超過数	15～24歳	25～59歳	60歳以上
札幌市←道内（除札幌市）	18,257	1,803	8,723
札幌市←他都府県	−3,747	−14,663	1,000
道内（除札幌市）←他都府県	−8,062	−7,790	1,580

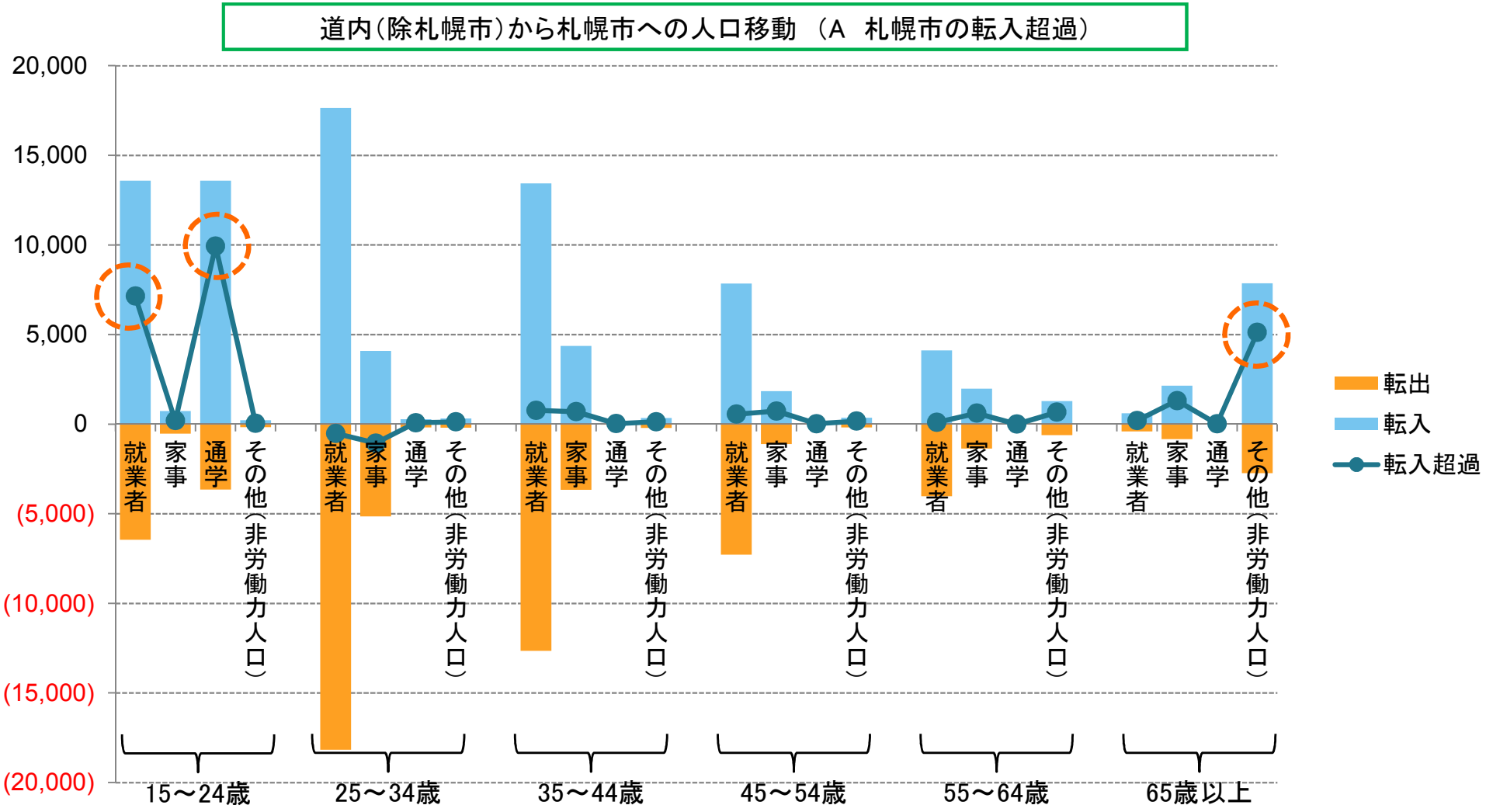
* 国外からの転入者（4,016人）を除く。
** 国外からの転入者（8,334人）を除く。
（出典）総務省「国勢調査」2010年

1. 人口の動向③ ～道内から札幌市への社会移動～

国土交通省

○ 道内から札幌市への移動を詳細に見ると、①15～24歳の就職・転職者の流入超過、②15～24歳の進学による流入超過、③65歳以上の高齢者の流入超過、という3要因で、15歳以上転入超過数の77%を占めている。

○ その他の年齢階層・要因では、転入と転出がおおむね均衡している。



（出典）総務省「国勢調査」2010年

1. 人口の動向④ ～合計特殊出生率～

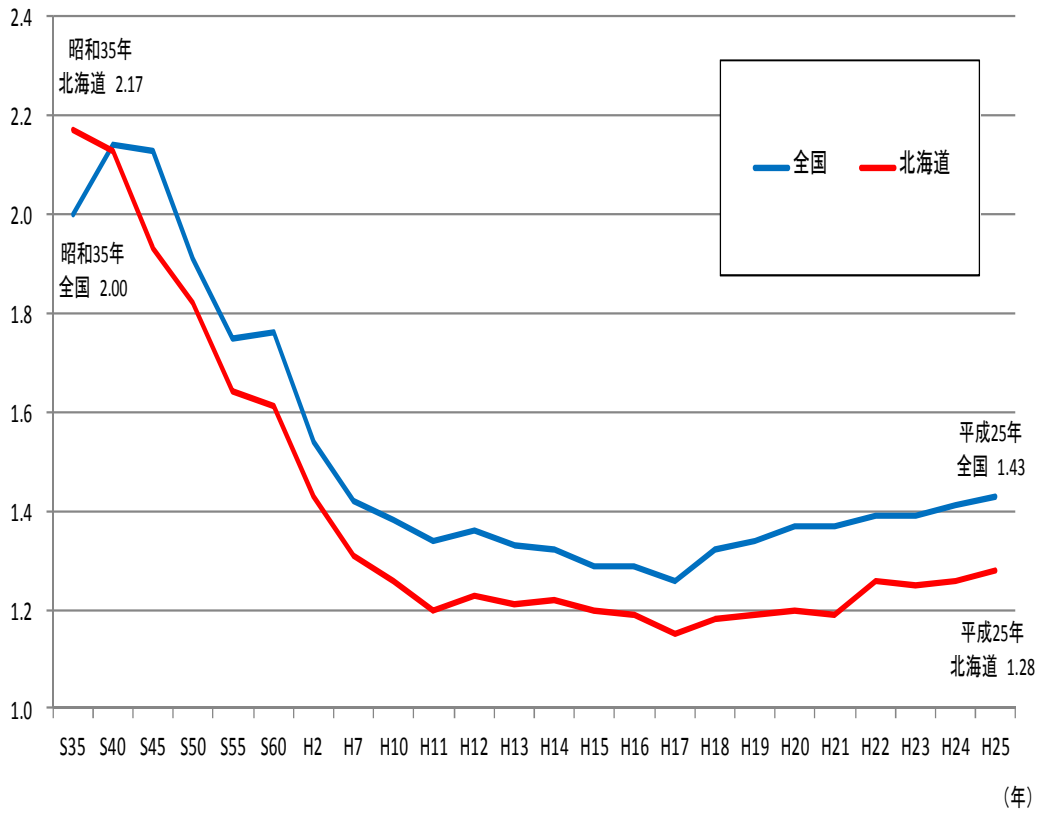
国土交通省

○ 北海道の合計特殊出生率（H25年：1.28）は、全国平均（H25年：1.43）を下回って推移。2005年（平成17年）を底として上昇基調にあるが、団塊ジュニア世代のキャッチアップ効果の可能性もある。

○ 都道府県別に見ると、西高東低の傾向が見られ、北海道は東京都（1.13）、京都府（1.26）に次ぐ低さ。

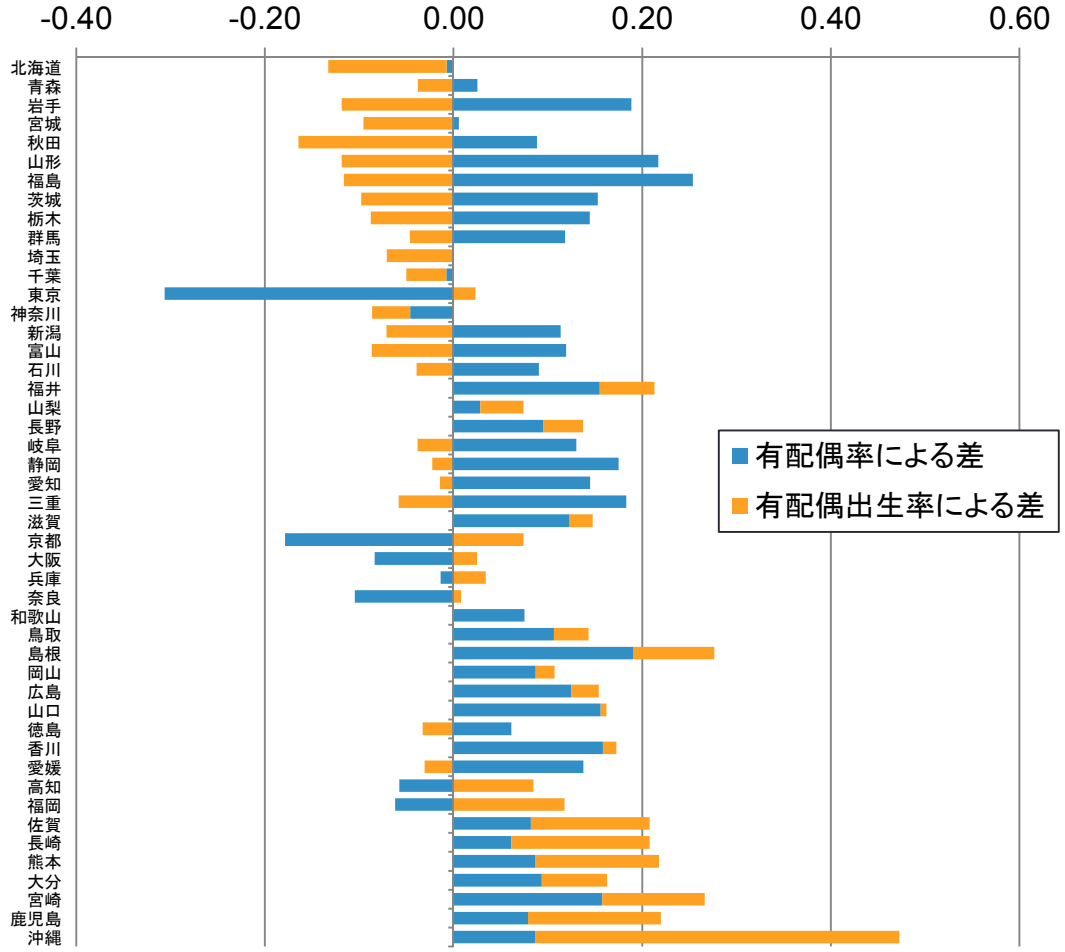
○ 全国との格差を分解すると、出生率の低さは、東京・京都・奈良・大阪などでは有配偶率の低さに、北海道や東北地方では有配偶出生率（有配偶者総数に対する出生数）の低さに起因。

合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

合計特殊出生率の全国との格差分解（2010年）



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」
※有配偶率は、15～49歳の女性のうち有配偶者の比率。有配偶出生率は、出生数を15～49歳の有配偶女性数で除したもの。

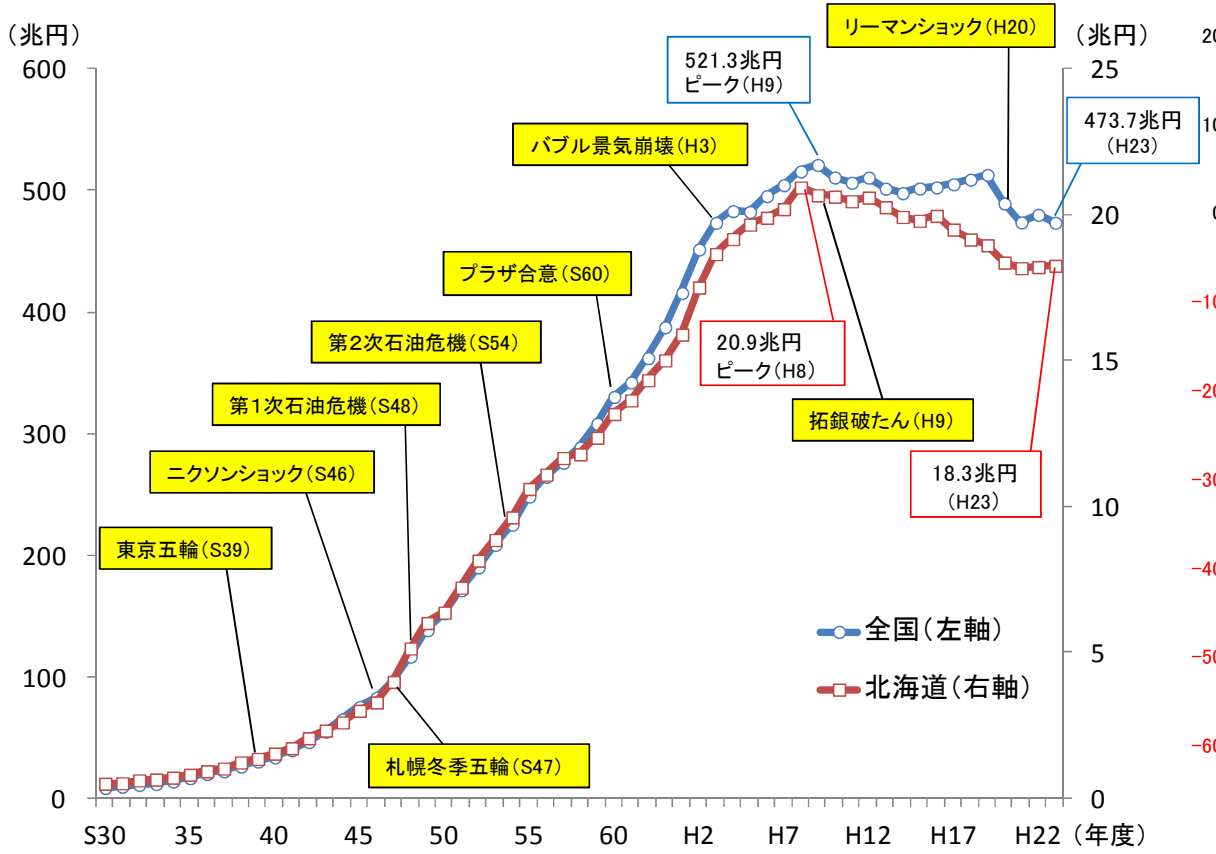
2. 北海道経済の動向① ～総生産・DIの推移～

国土交通省

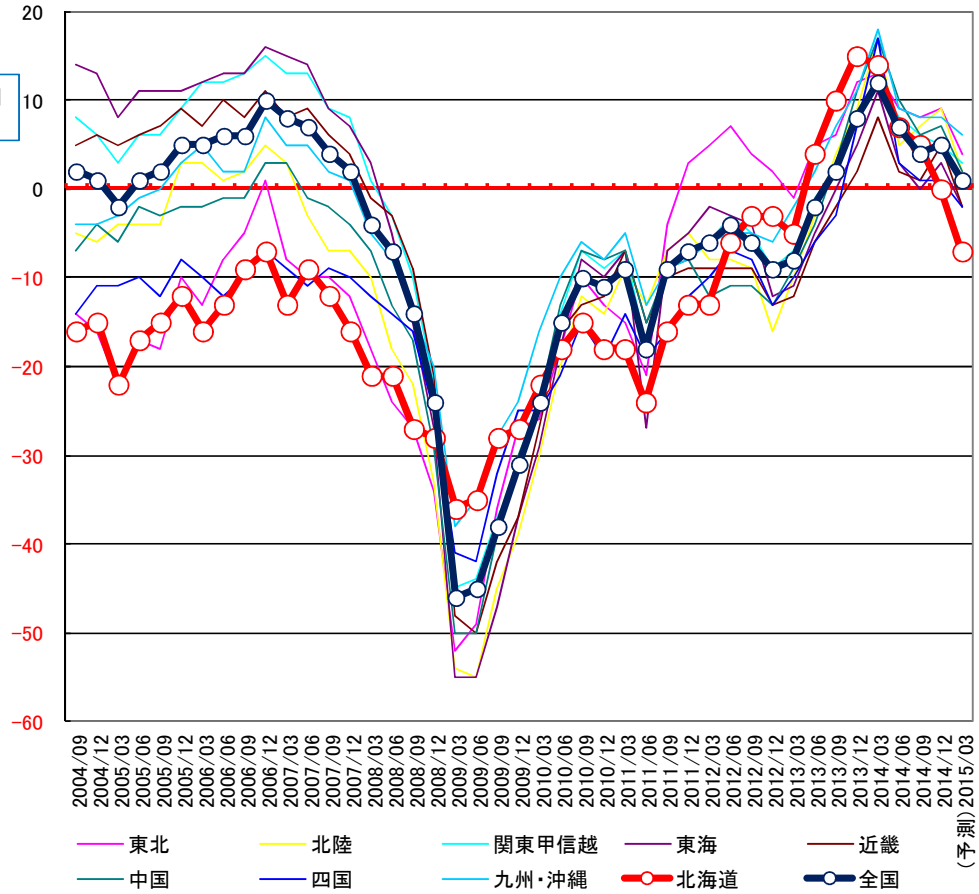
○ 総生産（名目）の推移を見ると、我が国の経済は約20年停滞しているが、北海道の経済は、平成8年をピークに更に大きく停滞が続いている。

○ 業況判断DI（全産業）を見ると、北海道では、平成25年6月に21年振り（平成4年2月以来）にプラスに転じたが、足元では再びマイナスに転じている。

GDP（名目）【全国・北海道】



業況判断DI（Diffusion Index、全産業）



出典：日本銀行「地域経済報告－さくらレポート」

出典：【全国】 内閣府「国民経済計算」S30～S54：平成2年基準
S55～H5 ：平成12年基準
H6～H22 ：平成17年基準

【北海道】 内閣府「県民経済計算」S30～S49：昭和55年基準
S50～H元：平成2年基準
H2～H7 ：平成7年基準
H8～H12 ：平成12年基準
H13～H22：平成17年基準

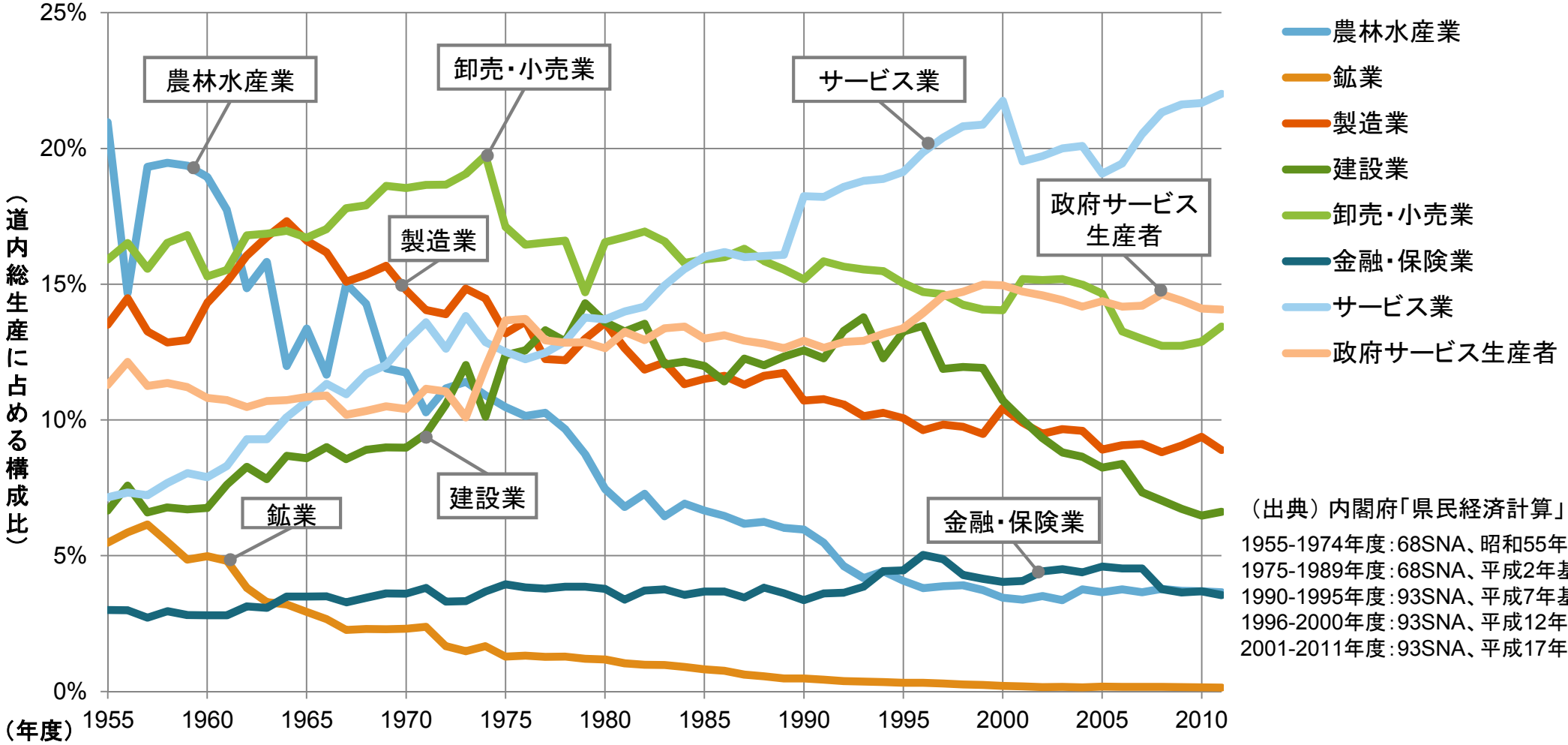
2. 北海道経済の動向② ～産業別構成比の推移～

国土交通省

○ 道内総生産（名目）に占める産業別構成比の推移を見ると、

- 農林水産業、鉱業、製造業、卸売・小売業が占める割合は長期的に低下傾向。
- サービス業、政府サービス生産者が占める割合は長期的に増加傾向。
- 建設業が占める割合は、1980年頃まで増加傾向にあったが、1990年代後半以降、低下傾向。

道内総生産（名目）に占める産業別構成比の推移（1955年度-2011年度）



（出典）内閣府「県民経済計算」

1955-1974年度：68SNA、昭和55年基準
1975-1989年度：68SNA、平成2年基準
1990-1995年度：93SNA、平成7年基準
1996-2000年度：93SNA、平成12年基準
2001-2011年度：93SNA、平成17年基準

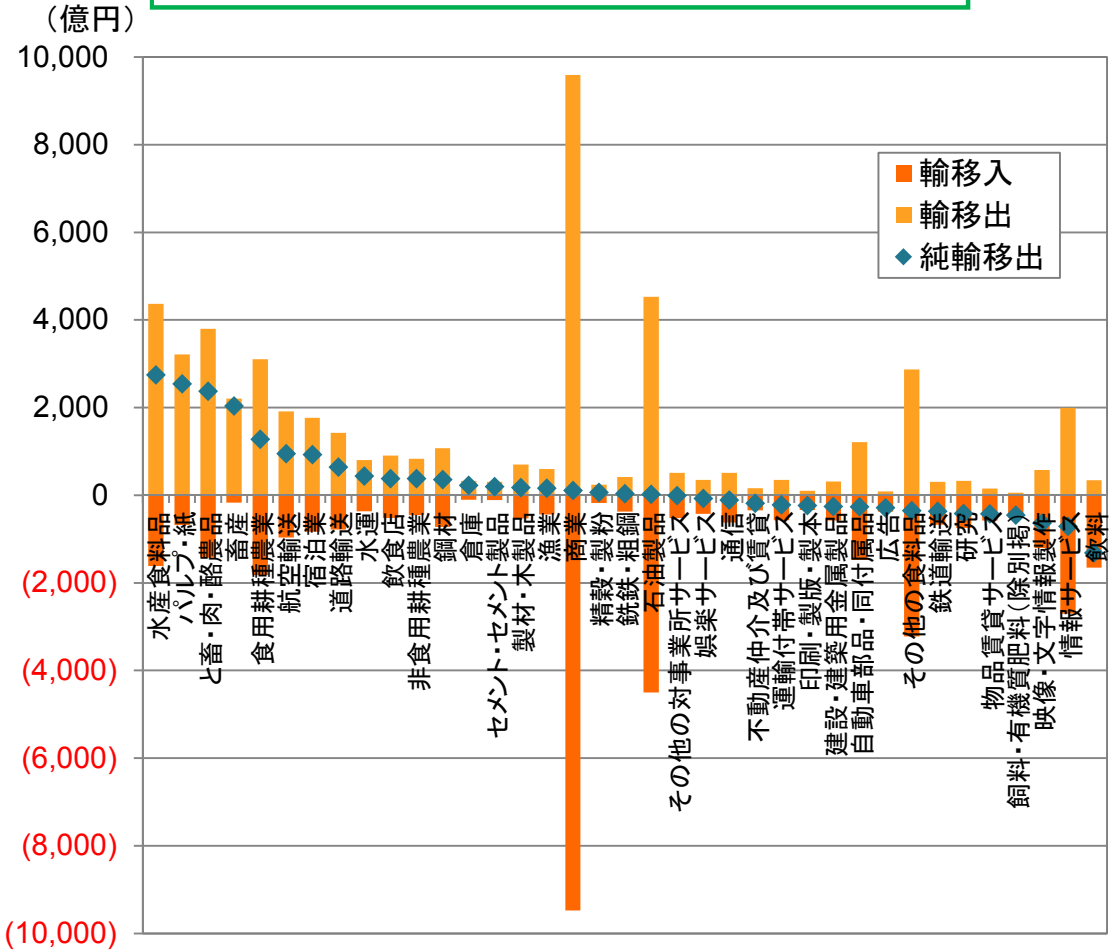
2. 北海道経済の動向③ ～産業部門別の輸移出入～

国土交通省

○ 輸移出入の状況を産業部門別に見ると、水産食料品などの農水産品、パルプ・紙、宿泊業などで、純輸移出額が大きくなっている。

○ 商業、石油製品、その他の食料品（畜産・水産・製粉以外の加工品）では、輸移出額・輸移入額がほぼ均衡している。

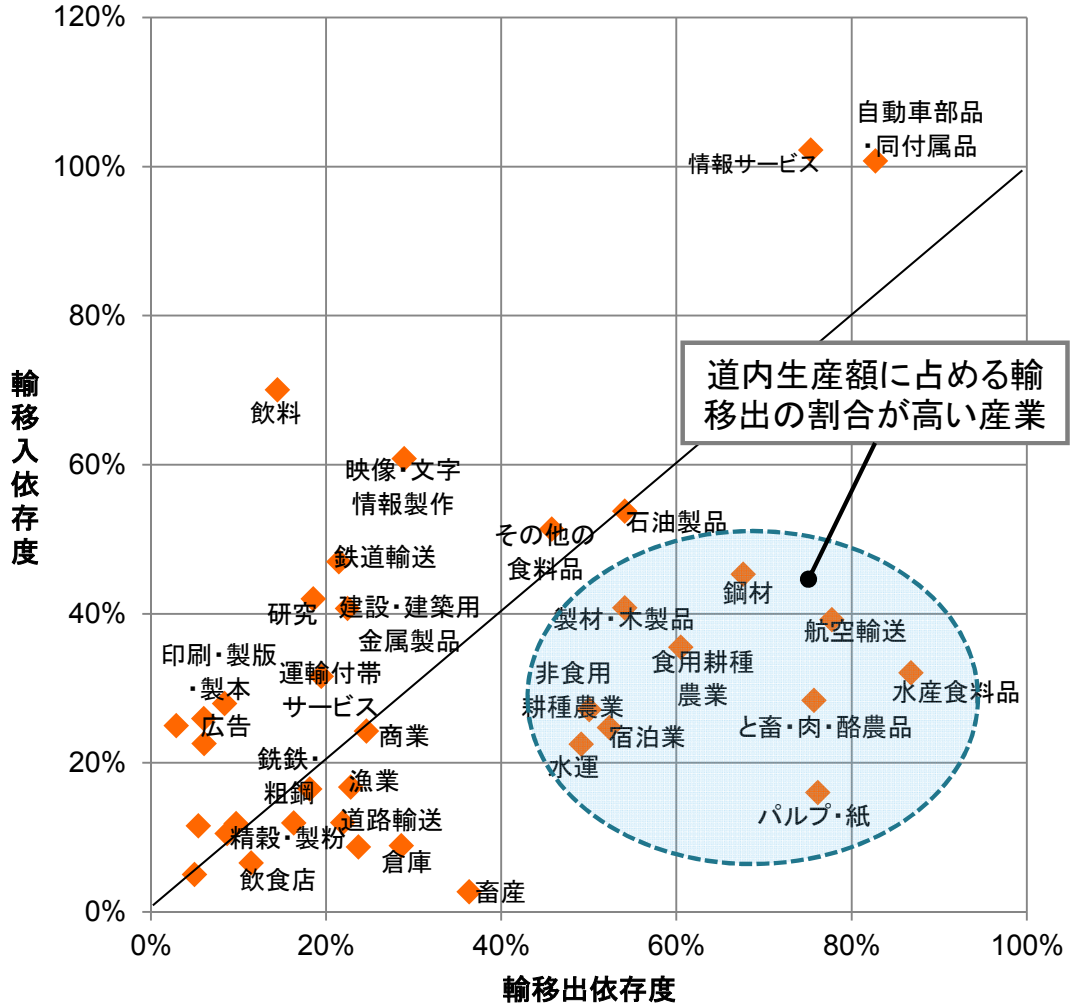
産業部門別※の輸移出入額



※109部門中、①道内生産額1,000億円以上、②貿易依存度10%以上の産業部門を抽出。貿易依存度＝（輸移出額＋輸移入額）／道内生産額

（出典）北海道開発局「平成21年延長北海道産業連関表」109部門表

産業部門別※の輸移出入依存度



輸移出（入）依存度＝輸移出（入）額／道内生産額

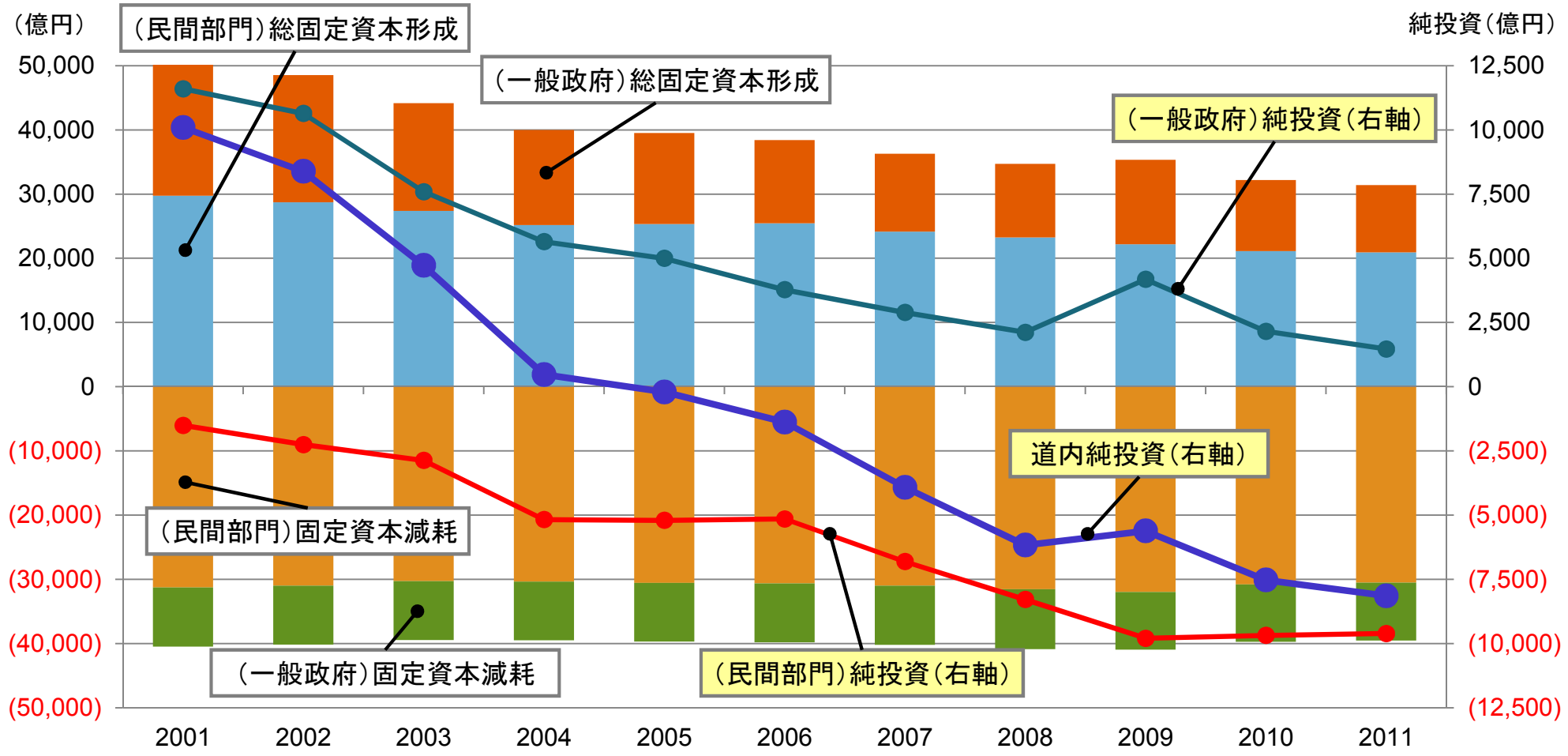
2. 北海道経済の動向④ ～純投資の推移～

国土交通省

○ 北海道では、2001年度（平成13年度）以降、民間部門の純投資はマイナスとなっており、2005年度（平成17年度）以降、一般政府を加えた道内純投資もマイナスとなっている。

○ 更新投資相当分の新規投資が行われていないことによる設備規模の縮小、生産能力の低下が懸念される。

北海道における純投資（名目）の推移



（出典）北海道「平成23年度道民経済計算（確報）」

（注） 純投資＝総固定資本形成－固定資本減耗
本図における「民間部門」は、一般政府を除く制度部門（非金融法人企業、金融機関、家計（個人を含む）及び対家計民間非営利団体）の合計であり、公的企業も含まれている。